

## 政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：第 14 回全国地方議員交流研修会
- (2) 参加者：「会派夢みらい」夏川嘉一郎、安藤博、矢吹安子、八木嘉之、赤井康彦  
小川喜三郎
- (3) 日時・場所：平成 29 年 7 月 18 日～19 日 札幌市 北海道自治労会館

### 【1. 研修目的】

亀井静香衆議院議員の「トランプ政権と日本 地域の自立、自主の日本、アジアの平和」を演題とする講演を基に、全国の地方公共団体の現状（政治的課題・財政等）について、問題提起、議員間の討論を通じて本市の課題解決を模索する。

また、地方自治体の財政については、2 日目の分科会で学ぶこととした。

### 【2. 結果報告】

#### (1) 内 容

最初に高橋現地実行委員長は、あいさつで一部ではあろうが「議会制民主主義」がゆがめられたのではないかと。我々議員も心すべきではないかといった主旨の挨拶があった。

#### 『記念講演』 亀井静香衆議院議員

講演では、今の世界情勢は協調より分裂の時代である。トランプ大統領の登場だが現在アメリカ国内の支持率は過去に例のない低支持率ではあるが、アメリカ国民が選んだのである。米国は保護主義に向かっている。一方、国連は国連の役割を果たしていないと言える。理想は自由貿易だが日本も自由貿易とは言っているが？。

組織が力をもたなくなっている。世界的な傾向で政党の弱体化、労働組合も弱体化が進んでいる。組合を必要としない労働者が増えている。経営者側にもものをいう人がいなくなっている。さらに労働組合に限らず何事においても多くの国民が関心をもたなくなっているのではないかと。経営者と、はりあいストをする組合もなくなった。組織が弱くなって、地域の力が弱くなっている。便利な生活を追い求めているが今、日本が世界に対してどう立ち向かうかだが。

犯罪を未然に防止するためには、法が必要。「テロ等防止法」である。法がなければ警察は何もできない。国民を守れない。

他には政治主導がなぜ悪いや天皇制についても発言があった。

#### 『特別報告』 逢坂誠二衆議院議員 北海道の現状と地方自治体の課題

地方議員はセレブであると言われてどうか。地方自治体は国に馬鹿にされている。

三権分立もうまくいっているとは思えない。国と地方の権限も？ 沖縄の基地問題では、一括交付金による国の政策を飲ませるもの。

地方議会に求められるのは、自発的・自立的であり、情報公開と公文書の管理を徹底させるべきである。

経済については、実体経済より資本経済であろう。瞬時にお金が動く世界である。だとするなら地方自治も国民の福祉を住民の本来の幸せは地方自治である。国民の不満は地方議員の皆様の「力」になる。

## 『特別報告』

①吉田勝廣 沖縄県政策調整監 沖縄県の現状と課題・・・別紙資料

②山内末子 辺野古基金運営委員長 アピール

問題提起 別紙資料

### 第2日 第三分科会 「地方財政の危機をどう打開するか」

#### ①地方財政の検証「鈴鹿市の現状と課題」 鈴鹿市議会議員 板倉 操氏

概要として、人口20万人で三重県内三番目の都市で、本田技研工業の企業城下町である。このため、自動車関連従業者数は47.6%と極めて高い。2004年から2008年まで地方交付税不交付団体であった。リーマンショック後派遣労働者の首切り、期間工は全員解雇された。市財政もおおきな影響を受けそのショックから立ち直れていない。例として法人税は60億円から10億円に激減。臨時財政対策債と財政調整基金103億円を取り崩し乗り越えることが出来たという。(現在残額38億円)

議会としての取組として、「公共事業予算の増額と工物品等の市内調達の拡充を求める緊急提案書」を全会一致で可決し市長へ提出した。

#### ②夕張市の財政破綻と財政再建・地域再生の過程 夕張市議会議員 厚谷 司氏

炭鉱という単一産業構造による都市であったがその人口は10万7千人。しかし、国のエネルギー政策の転換により炭鉱労働者家族の転出と相次ぐ炭鉱の事故(423人)により大きな打撃となった。現在人口は8,500人である。財政破綻の市や首長、議会責任などの話はなかった。

#### ③政府の進める地方財政政策の問題点 東京大学法学部教授 金井利之氏

トッランナー方式は2015の閣議決定「経済財政運営の改革の基本方針2015」

また、多くの自治体に取り組んでいる「地方交付税制度の運用」(16業務)

さらに、地方財政計画圧縮論としての財務省のスタンスについて話があった。

## (2) 考察

亀井静香氏の基調講演においては、会場から講演中に発言が多々あった、トランプ大統領の政策や世界情勢については現状を述べるにとどまり、参考にすべき事項は見当たらなかった。

二日目の「地方財政の危機をどう打開するか」においては、鈴鹿市の企業城下町として大きなリスクを負うものと感じた。板倉市議は、被生活保護世帯数や被保護人数及び就学援助件数の推移を表にして現状を見ておられたがこれも一つの見方と感じた。

夕張市の財政については、炭鉱労働者の雇用を最優先にしていた夕張市の市政には国のエネルギー政策の転換は避けられないとしても、一時借入金などを繰り返し破綻前にすべきことはなかったか少し疑問に感じるし、財政危機を回避できなくとも何らかの方策はあったのでは。しかし、炭鉱企業が放置した老朽資産の除却など(炭鉱労働者住宅を市が買い取り)。

メロン栽培は年間生産額では26億円と聞くが、さらに生産量の拡大は労働力不足で極めて困難とのこと。観光については、ピーク時の230万5000人から昨年度48万9千人と低迷。金井東京大学教授の財政政策の問題点としての講義では、政府の進めるトッ

ランナー方式は、うまくやれば褒めてもらえる（交付金）が、自治体職員は最終的に首を絞められることを理解して取り組んでいるのか。当然無駄なサービスはやめるべきであるが。

つまり行財政改革は、後へは戻れないやり方とを感じる。

民間委託も果たして行政改革になるのか。ワーキングプアが出来るから安くなるのであり、行財政改革の本質から外れると強く感じた。